

【令和6年度福島県農業経営・就農支援センター活動概要】

1 福島県農業経営・就農支援センター(以下「センター」という)相談対応状況

(1) 年間の相談件数(センター本所+県農林事務所サテライトの令和6年度一年間)

相談内容区分	相談件数(件)	前年度比(%)
新規就農関連	961	103
農業経営全般	317	99
企業の農業参入等	74	145
計	1,352	104

*年間の目標相談件数は1,200件(月100件)と設定。前年度実績は1,300件。

件数は「農業経営体ベース」であり、“延べ”ではない。

(2) 相談内容の傾向等

・新規就農相談者は男性と女性で約7:3の割合となっており、年代別では30~40代が中心だが、10~80代までと年齢幅は実に広い。

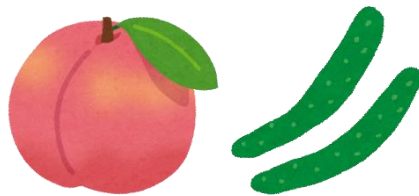
居住地では、県内:県外=約7:3で、県外は東京都をはじめとする首都圏が中心となっており、県内では中通りの市部が多い。

新規就農関連では、就農予定地域(市町村)や営農予定作目等、予め決まっている案件もあるが、昨今の農産物価格の高騰から食糧確保の重要性という視点に立って農業という職業を希望する内容も多くなっている。

県外からの相談は、転職とともに移住を伴ったものが多く、自治体の移住支援策と連動した支援を求めるケースが多い。

また、相談内容では、就農初期の資金確保策や技術習得のための研修制度、農地の確保等に係るものが主となっており、センターとしては「農業を始める手順」の説明を中心に対応している。

さらに、希望する作目としては、本県農業の柱である「もも」を始めとする果樹や、「きゅうり」などの夏秋野菜を希望される方が多いが、昨今の米価高から稲作を希望される方も出てきている。



・農業経営関連では、依然として補助事業・融資に関する経営安定化策や雇用環境の改善方策、法人化に関する相談が多いが、団塊の世代である経営主の引退時期を迎え、個別経営体の第三者を含めた事業継承の相談が急増し

ている。継承の相談は、相当に複雑かつ解決困難なケースが多く、県農林事務所等サテライト機関も含めたセンタースタッフのスキルアップ等、相談体制のより一層の充実化が必要となっている。

・企業の農業参入については、依然として被災 12 市町村を中心に営農再開が進む浜通りで県内外の農業法人を含む企業の参入案件が多いが、農地や労働力確保等の課題が大きく、容易に参入実現できる例は多くない。

一方、中通りや会津地方においては、建設業を中心に、昨今の米価高や地域貢献も含めた耕作放棄地を活用した稲作への



参入を希望される案件や、新たに人材派遣業など、これまで想定していなかった業種からの参入相談も出てきており、「農」というビジネスの新たな側面を感じさせる例も出てきている。

次に、相談対応の結果、特に集中した支援が必要と判断された経営体を「重点支援対象者」に選定し、対象者毎の支援チームを編成しながら、税理士や中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家を派遣しながら、個別経営課題の解決に向けた支援を行った。



また、認定新規就農者に対しては、全員、重点支援対象者と設定し、県農林事務所等のサテライト機関が主となり、就農後のケアを行った。

経営相談に係る重点支援	4 8 件	うち、2 8 件支援完了
認定新規就農者に係る支援	3 9 1 件	うち、7 1 件支援完了
支援チームの編成	4 3 9 件	うち、9 9 件支援完了
個別訪問等支援活動	3 3 件	左記には支援完了分も含む

主な相談対応・支援事例

認定新規就農者が共同して新たに法人を立ち上げ、 経営拡大を図った事例

中通りでピーマンを主に野菜経営を目指して農業研修を行った 2 名(男性、女性ともに 30 歳代)の新規就農者が、今後の経営発展を目指し共同して新たに農業法人を



立ち上げたいとの依頼を受け、法人設立に向けた手続きと共同経営のルールづくり等を支援した。また、センターからは社会保険労務士を派遣し、雇用環境の整備を支援したもの。



・若手経営者の経営改善事例

きゅうりと長ねぎの経営を目指して他産業から農業に転身した若手経営者(30 歳代)が、自己の経営診断を通して、中長期の経営計画立案を図りたいとの依頼を受け、センターは中小企業診断士を数度に亘り派遣して、現在の経営上の課題を整理し、長ねぎ中心の経営計画策定に至ったもの。

2 主な相談会等主催イベントの開催状況

(1) 主なフェア等

県が主催する就農フェアとして、「ふくしま農業人フェア」は県内各地で計 6 回開催され、延べ 396 名が来場された。

R6/8/31	福島市(県北・自営就農)
R6/11/10	会津若松市
R6/11/17	いわき市
R6/11/20	白河市(学生・高校生対象)
R6/11/24	福島市
R6/12/1	郡山市



R6/11/10 会津若松市アピオスペース



また、本年度初の取組みとして総務省が所管し東京都八重洲にある「移住・交流情報ガーデン」の施設を利用し、本県単独の移住・就農相談会を年 2 回(5 月、1 月)開催し、計 13 名の首都圏在住者の相談来場があった。

さらに、本年度も「ふくしま農業人育成セミナー」を1月に郡山市で開催し、相談件数が急増している事業承継をテーマとして、県外の3名の講師から承継のポイントの説明や果樹の先進事例をご紹介いただいた。当日は、ナシ等の生産者をはじめ、関係機関等から計103名の参加者があった。

2月には、初めての取組として、農業者を対象とした個別経営相談会を全8回開催し、計10組の事業継承や法人化等の相談対応を行った。



一方、新規就農者の半数が雇用就農である現状に鑑み、雇用就農者同士の「ヨコのつながり」を図るため、うつくしまふくしま農業法人協会等と連携し、郡山市内の農業法人で働く若手の社員を対象に、「サラリーファーマーの集い in 郡山」を年2回初めて開催し、2回目では参加者からの希望により、「売れるものづくり」をテーマとしたワークショップを実施した。



R7/2/17 郡山市 TKP 郡山カンファレンスセンター

(2) 農業者のスキルアップのための講座

新規就農者をはじめ、既に農業経営を展開している農業者等を対象に、経営改善や労務管理、さらには人材育成等の観点から「アグリビジネススクール 2024」を計15回開催し、延べ318名の受講者があった。

特に、本年度は前年度の受講者から希望のあった新規就農を目指す方を対象とした「農業経営の基礎知識(通称・スタートアップ編)講座」を設けたところ、受講された方から高い評価を得た。

本スクールは、今後とも、内容をより充実させながら次年度も継続開催していく。

(3) 企業の農業参入支援

営農再開が進む浜通りについては、昨年度、新たに立ち上げた「相双地方への企業の農業参入に係る連絡調整会議」を年2回主宰し、県や関係団体等との参入企業等に係る情報共有を徹底した。

また、県においては農林事務所担当スタッフのスキルアップのため、「福島県企業

参入支援研修会」を10月に開催し、最近の相談事例や支援に係る仕事の進め方等について理解を深めた。

(4) 事業継承支援

昨今、相談事例が急増している事業継承を支援するため、センターとしては県外の先進事例(長野県、埼玉県、熊本県)の視察研修により知見を深めるとともに、中小企業庁サイドの「福島県事業承継・引継ぎ支援センター」との意見交換会の開催、センター内でのより具体的な支援体制の検討、さらには「ふくしま農業の経営継承ハンドブック」を作成した。

今後は、本ハンドブックを有効に活用し、より実効ある継承支援が展開できるようセンター内の体制整備を図っていく。



R6/10/2 長野県東御市 りんご継承園地

(5) 関係機関・団体等との意見交換会

センターを構成する県内の組織・団体はもとより、国や他県等、農業担い手の育成・確保に係る情報共有と連携強化を図るため、次のとおり意見交換会を16回開催した。

R6/6/21	JA 全農福島①	R6/11/7	JA 共済連福島
R6/6/24	登録専門家	R7/1/15	県畜産振興協会
R6/7/11	農林水産省(経営局・東北農政局)	R7/1/17	県事業承継・引継ぎ支援センター
R6/8/22	福島刑務所	R7/1/22	JA 静岡中央会
R6/9/6	千葉県農業者総合支援センター	R7/1/22	JA 全農福島②
R6/9/10	農林中央金庫福島支店①	R7/3/4	農林中央金庫福島支店②
R6/10/30	東北農政局	R7/3/4	JA ふくしま未来
R6/10/31	静岡県(県庁、農業振興公社)	R7/3/17	JA 鹿児島中央会

3 構成機関・団体の主な活動状況

(1) 福島県農業担い手課

- ・重点支援対象者への派遣専門家(税理士・中小企業診断士等9分野36個人・団体)の登録及び公表
- ・認定研修機関の認定(年3回更新、令和6年度末認定件数143件)
- ・企業の農業参入支援活動(47回)

(2) (公財)福島県農業振興公社

- ・就農準備資金の交付執行(新規年間計 57 名)及び研修・就農状況確認
- ・県外での就農促進フェアへの出展(6 回)
- ・農業短期大学校主催担い手関係会議等への対応(6 回)

(3) (一社)福島県農業会議

- ・雇用就農資金の交付執行(年間 3 回、計 31 件 39 名採択)
- ・地域段階での法人設立研修会等への講師対応(5 回)

(4) J A グループ福島

- ・労働力確保調整活動～無料職業紹介、求人サイト、1 日農業バイト等
- ・担い手支援活動～J A・市町村等行政機関等巡回、農林中金担い手コンサル対応、
税務申告支援
- ・農業振興対策活動～ふくしま園芸ギガ団地構想推進・トレーニングファーム導入
プロジェクトの展開、県内農業関係団体意見交換会の開催等

4 その他

全国唯一のワンフロア化したセンターの発足経緯や組織運営等について、これまで全国から 11 県が視察・来所された。